

介護業界における価格転嫁とM&A



的に行っていくための選択肢の1つがM&Aです。大手資本とのM&Aによって、経営基盤や人材採用の強化などさまざまに社会インフラです。介護事業者の倒産件数が過去最多の172件に達し、前年比40・9%増となりました。特に「訪問介護」は、介護人材の不足や集合住宅型介護施設との競合、基本報酬のマイナス改定などが影響になりました。さらに、「デイサービス」が過去2番目の56件と過去最多の81件となりました。さるに、ニーズが多様化する「デイサービス」がいざれも増加しています。

高齢化が進む日本において介護事業は、まさに社会インフラです。介護事業者の倒産件数の増加は、超高齢社会が到来した日本にとって経済だけでなく、介護難民の発生など社会に大きな影響を与えてします。地域の介護を支える中小の介護事業者は、倒産という最悪の結末を避けるための一手段を打っていかなくなります。

M&Aを成功に導くポイントは早めに検討することです。M&Aについて情報収集から始めていたらくとも、ことをお勧めしています。

(M&Aキャピタルパートナーズ企業情報部課長 小沼航太)

倒産の主な原因は、利用者の獲得遅れなどによるが125件で最多となります。また、倒産した多くが小規模事業者で、従業員10人未満の事業所が大半を占めます。介護を担う人材の人手不足や物価高騰、介護報酬の引き下げなどが経営を圧迫し、倒産増加の背景となっているのです。

本稿にて度々お伝えしているように、厳しい経営環境において介護事業を永続